

平成 30 年度の取組方針(案)について

I 神奈川県石油コンビナート等防災本部における平成 30 年度の取組方針(案)

神奈川県石油コンビナート等防災計画の推進に向けた平成 30 年度の取組方針は、今年度に引き続き、次のとおりとしたい。

- ◆ 特定事業所の予防対策の促進
- ◆ 応急活動体制の強化に向けた訓練の充実

II 取組概要

1 特定事業所の予防対策の促進

① 取組状況調査の継続

内容を精査した上で調査を継続し、取組の進捗を確認する。

② 取組計画の策定

優先度が高い予防対策について、「事業所による予防対策取組計画」の策定を促進し、課題の解決を確実に推進していく。

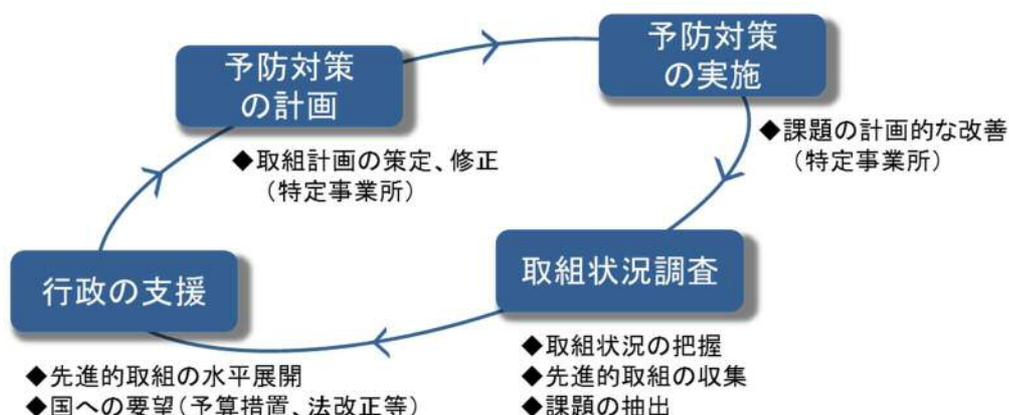
③ 国への要望

予算措置、法令改正等の支援が必要な課題は、県から国に対して要望する。

④ 予防対策の対策手法の具体化及び周知

明確な基準がない取組や先進的な取組等は、各事業所の対応事例を調査し、調査結果を周知する。併せて、近接事業所間の連携強化を図るため、特定事業所の予防対策に関する情報交換を促進する。

< 予防対策促進のスキーム (イメージ) >



2 応急活動体制の強化に向けた訓練の充実

平成 29 年度に引き続き、石油コンビナート災害に対応する多くの機関（行政、事業所、共同防災組織等）が合同で行う訓練を実施することで、関係機関同士の連携をより一層強化するほか、各機関担当職員のコンビナート災害への理解促進を図る。

① 合同図上訓練

横浜市及び川崎市では、平成 28 年 3 月に改定された神奈川県石油コンビナート等防災計画に基づき、特別防災区域外にコンビナート災害の影響が及んだ場合を想定した避難計画等の見直しが行われた。この見直し内容を踏まえ、今年度実施した合同図上訓練を市単位に特化した上で、コンビナート地域周辺住民の避難に係る対応に焦点を当てた訓練を実施する。（平成 30 年度は川崎市、平成 31 年度は横浜市を想定）

また、平成 29 年度の訓練課題への対応は、訓練シナリオ等に反映すべく検討する。

※訓練参加機関・部署の範囲や、訓練形式（ブラインド型、シナリオ型、ブラインドーシナリオ混合型等）の詳細については、今後検討する。

※今年度の課題は、情報の取りまとめや伝達作業に追われてしまい、「最悪の状況」を想定した判断や、想定される災害に対して先手を打つための情報収集があまりできていなかった点である。

② 情報受伝達訓練

「地震・津波発生時における石油コンビナート施設被害状況等把握マニュアル」等に基づく特定事業所からの被害情報受伝達に関する訓練を引き続き実施する。